

(株) 情報通信総合研究所
2012年5月28日

ICT 経済、5 四半期連続マイナス成長 ーモバイル関連の堅調な動きに期待ー

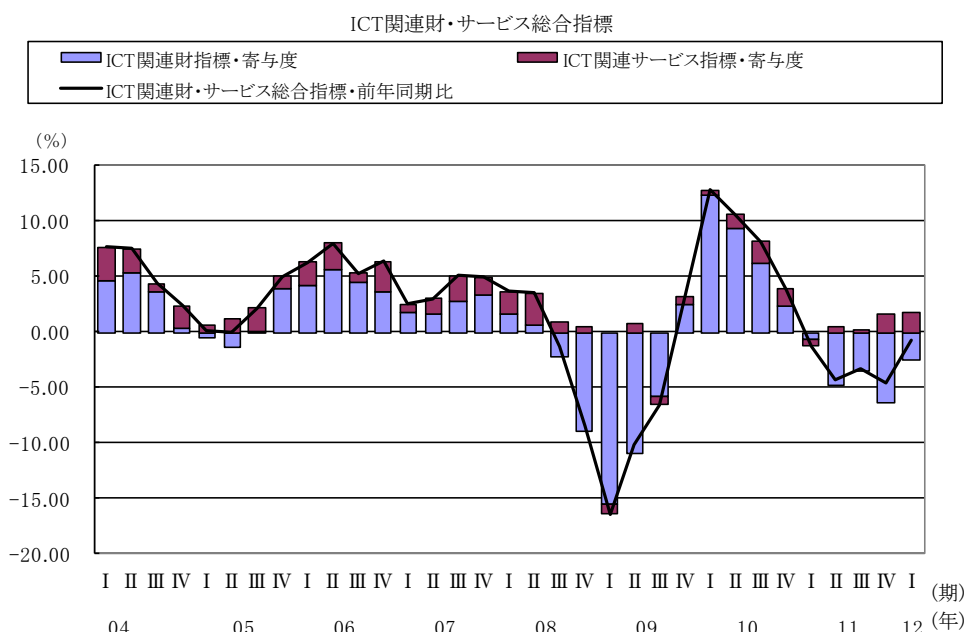
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2012年1-3月期の実質GDPは前期比1.0%、年率換算4.1%とプラス成長となりました。本日、ICT 経済概況について2012年1-3月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお6月中旬にICT 経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

今期、ICT 経済は、サービス部門が前年同期比プラス2.7%と増加を維持したものの、財部門が同マイナス7.9%と減少が継続したため5期連続のマイナスとなった。ただし、月次ベースでは3月単体でプラスに転じており(図表3)、4-6月期はプラス成長となる見通しである。先行きを見る上で鍵となる設備投資は、通信機をけん引役とし増加を維持し(図表6)、消費についても液晶テレビ関連の反動減の長期化を除けばモバイル関連を中心に底堅く推移している(図表7)。

図表1 ICT 経済総合指標 (ICT 経済指標)



備考1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。
2. ICT 関連品目は前掲の各品目に準ずる。

これまでの回復期においては ICT 財が財全体に比べ先行しているケースがほとんどであったが、1-3 月期には ICT 財の回復が財全体に比べ遅行している点が気がかりだ。地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因と、海外の ICT 需要の低迷が尾を引いている上、タイ洪水や円高等の外部環境要因が影響している。

一方、好調なのはサービス関連だ。スマートフォンの普及・浸透、LTE サービスの立ち上がり等モバイル関連は堅調だ。スマートフォンの急激な普及を背景に、モバイル需要の急拡大に対応した移動体通信事業者のモバイルネットワークへの設備投資が好調である。さらに国内スマートフォン市場の急速な成長は、モバイルサービス関連の投資を活発化させ、ICT 消費においてはいろいろな生活シーンにそのモバイルサービスが浸透していき、ICT 経済を下支えしている。加えて、震災後に本格的に注目を集めている企業向けのクラウドサービスは、スマートフォン等のモバイル端末と親和性が高く、モバイル端末の普及・活用がサーバやクラウドへの投資をもたらし、底堅い需要が今後も期待できる。

ICT 輸出入の構造変化も引き続き注目に値する。スマートフォンは普及当初から海外メーカーの製品が市場シェア 1, 2 位を占め、通信機の主役となっており、ICT 輸入の増加要因となっている。通信機の輸入は金額ベースでは前年同期比 40.0%と大幅に増加しており、スマートフォン等の普及拡大に伴い、引き続きこの傾向が続くことが想定される。一方、日本企業の海外移転や台湾、韓国等アジア企業との競争の激化により、ICT 関連輸出は回復が遅れている。今後、財の輸出がどこまで回復できるのか懸念される。

世界経済の不安定さと円高は、地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因におおいかぶさるようにマイナスの影響をもたらし、それにより ICT 経済は低迷が続いている。一方、国内だけを見るとモバイルを中心とした新しいサービスは堅調であり、関連の設備投資や消費の底堅さをもたらししている。今後、モバイルを中心に国内 ICT 経済を牽引し回復していくことが期待できるが、今夏の電力需給の逼迫はその動向に暗い影を落としている。

【2012 年 1-3 月期のポイント】

<ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は 5 期連続のマイナスとなった。

<生産サイド>

2. ICT 財は、引き続き減少したが、その減少幅は縮小した。

3. ICT サービスは 4 四半期連続で増加した。

<需要サイド>

4. ICT 投資は通信機の大幅増加によりプラスを維持。

5. ICT 消費は減少が継続。ただし、移動通信サービスは好調。

6. ICT 輸出は減少幅が縮小し、ICT 輸入は 2 四半期連続で増加した。

【2012年1-3月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は 5 期連続のマイナスとなった。前期よりマイナス幅は縮小した（1-3 月期は前期比 3.9 ポイント改善、前年同期比マイナス 0.7%、図表 1, 3）。

（ICT 財）

- ICT 財は 5 四半期連続で減少した（1-3 月期は前期比 9.6 ポイント改善し、前年同期比マイナス 7.9%、図表 1, 3）。
- 最大の減少要因は電子部品の減少幅拡大であった。液晶テレビの反動減が影響。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は、1-3 月期は前期比 19.7 ポイント減少し、前年同期比マイナス 4.9%となった。在庫調整の進展は生産の下げ止まりにつながっている（図表 4）。
- 品目別に在庫の動きをみると民生用電子機械の減少幅が拡大した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは増加した（前期比 0.1 ポイント増加し、前年同期比 2.7%、図表 1, 3）。
- 受注ソフトウェアが増加幅を拡大し、インターネット付随サービス業は増加を維持した（図表 5）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は 9 四半期連続で増加した（前期比 0.2 ポイント減少し、前年同期比 1.0%、図表 3）。
- 通信機の増加幅は拡大したものの、電子計算機の増加幅は縮小した（図表 6）。
- 官公需は 6 四半期ぶりに増加に転じた（図表 3）。

（ICT 消費）

- ICT 消費は 3 四半期連続で減少した（前期比マイナス 16.3 ポイント改善し、前年同期比マイナス 9.4%、図表 3）。
- 液晶テレビの地デジ移行前の駆け込み需要の反動減が継続していることであり、地デジ関連財（液晶テレビ等）を除くと、好調な移動通信サービスがけん引し堅調に推移（図表 7）。

（ICT 輸出入）

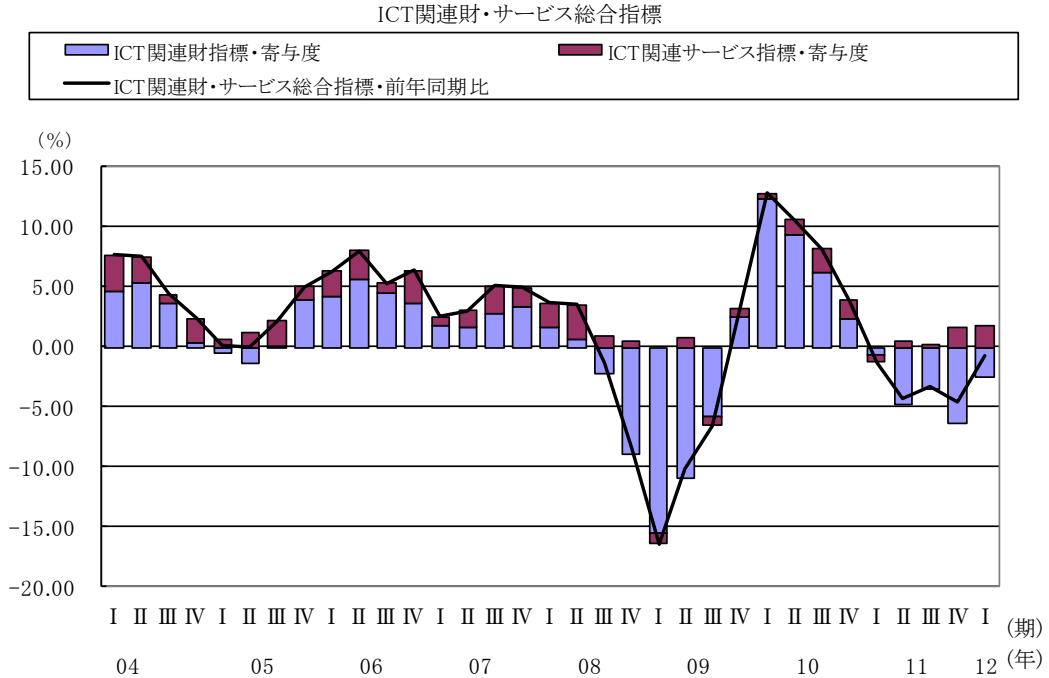
- ICT 輸出は 6 四半期連続で減少し、減少幅は縮小した（輸出は前期比 4.3 ポイント改善し、前年同期比マイナス 6.0%、図表 3）。
- 最大の減少要因である半導体等電子部品輸出の減少幅が縮小している。タイ洪水の影響が薄れたこと等が背景にある。
- ICT 関連輸入は 2 四半期連続で増加した（輸入は前期比 3.5 ポイント増加し、前年同期比 6.1%、図表 3）。スマートフォン等の輸入増加と半導体等電子部品の減少幅の縮小が継続した（図表 8）。

【今後の展望】

- ICT 経済は、モバイル関連を中心に回復すると期待されるが、それが ICT 財の全体の持ち直しをどこまで進めるかがポイントである。以下、生産面、需要面から整理する。
- ICT 財については回復が全体に比べ遅れている点が気がりである。在庫調整の進展、タイ洪水による部品不足の解消等を考慮すると回復傾向に進むものと思われる。力強い回復となるか否かは、ICT 財に大きく影響する輸出面の動向が影響する。世界的にはパソコンが次世代 CPU 搭載、新 OS 発売を背景に 2012 年第 1 四半期を底に回復すると見込まれている。加えて、前期と同様、スマートフォン、タブレット型端末の普及動向が注目される。ただし、欧州債務問題の深刻化等世界経済の状況や電力供給制約と円高の再進行は引き続き懸念材料である。
- ICT サービスは、受注ソフトウェアやインターネット付随サービス業が好調である。今後、スマートフォン等の普及拡大に伴い、ビジネスシーン等においても利活用が進展することが考えられ、今後の動向に注目したい。一方、インターネット付随サービス業の中で成長著しいソーシャルゲーム市場については、携帯電話で遊べるソーシャルゲームのアイテム商法「コンプリートガチャ（コンプガチャ）」に対する法規制の動向等、新興市場への規制動向の影響が懸念される。
- ICT 投資については、モバイルブロードバンドへの投資は当面続くことが想定され、通信機は堅調に推移するであろう。利用者側においては、モバイルサービスと親和性の高いクラウドサービス等に対する企業の ICT 投資の動向がポイントになる。クラウドサービスは、サーバ等 ICT 利活用を支える設備投資を要する事から、本格回復の鍵となる。今後、クラウド事業者がコンサルティングやサポートサービス等の提供を進め、中小企業、個人企業を中心にクラウドの利活用が活発化することが期待される。
- ICT 消費はモバイル関連が堅調に推移しており、スマートフォンの普及・浸透に伴い、これまでの通話、メールに加えて、生活シーンと関わりの深い様々なアプリケーションの利用が ICT 消費を牽引していく状況がさらに進むであろう。
- 今後注意すべき点としては、ICT 輸出入構造の変化である。スマートフォンの国内販売台数の増加は ICT 輸入の増加をもたらしているが、ICT 輸出は 6 期連続で減少した。日本企業の海外移転や国際競争力の動向という供給面の要因、海外メーカの製品を選択する消費者の嗜好という需要面の要因が背景にあり、循環的な要因のみで起きている現象ではないものと想定され、今後の動向が注目される。

【ICT 関連経済指標】

図表 1 ICT 経済総合指標 (ICT 経済指標)



備考1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

図表 2 ICT 関連経済指標の推移①

		2009年			2010年			2011年				2012年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
	財	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
	サービス	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	
需要	消費	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	
	設備投資(民需)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
	設備投資(官公需)	+	-	+	+	-	0	-	-	-	-	+	
	輸出	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
	輸入	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	
+の数		3	1	6	8	7	7	6	2	3	2	3	4

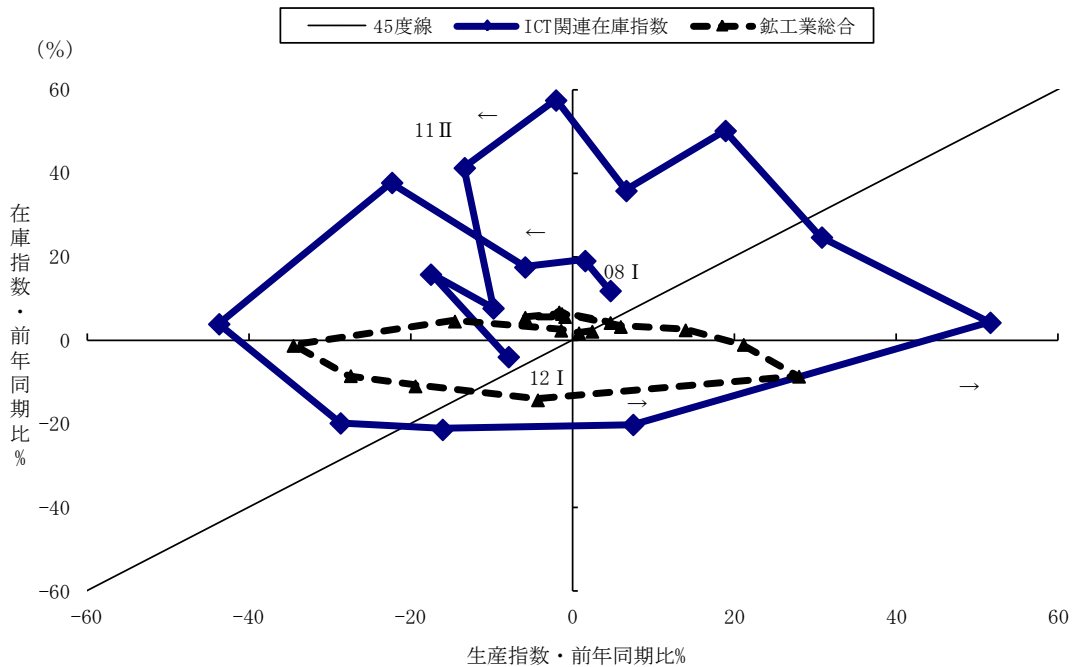
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

			四半期										月次				
			2009年				2010年				2011年				2012年		
			10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	1-3 月期	1月	2月	3月	
総合	財・サービス	前年比(%)	3.2	12.9	10.6	8.2	3.9	-1.3	-4.3	-3.3	-4.6	-0.7	-3.3	-0.2	1.0		
供給	財	前年比(%)	-4.3	28.0	21.2	14.0	6.0	-1.3	-5.8	-0.9	-1.6	4.7	-1.6	1.5	14.2		
		ICT・前年比(%)	7.5	51.7	30.8	18.9	6.7	-2.0	-13.3	-9.8	-17.5	-7.9	-12.3	-6.5	-5.0		
		ICT・寄与度(%)	1.2	7.6	5.0	3.3	1.2	-0.4	-2.4	-1.8	-3.1	-1.4	-2.1	-1.1	-0.9		
	サービス	前年比(%)	-3.3	0.9	1.4	1.8	1.6	-0.3	-0.5	0.3	0.6	2.4	0.4	2.4	4.2		
		ICT・前年比(%)	1.0	0.7	1.9	3.0	2.4	-0.9	0.8	0.3	2.6	2.7	1.4	3.0	3.3		
		ICT・寄与度(%)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4		
需要	消費	前年比(%)	1.1	0.2	-2.8	-3.0	-3.2	-4.1	-5.3	-4.7	-2.0	1.7	-0.2	1.4	3.8		
		ICT・前年比(%)	8.9	1.6	2.3	2.0	0.6	-7.4	4.4	-5.1	-25.7	-9.4	-5.9	-9.4	-12.5		
		ICT・寄与度(%)	0.6	0.7	0.2	0.3	1.0	-0.5	0.3	-0.4	-2.1	-0.7	-0.4	-0.7	-0.9		
	機械受注 (民需)	前年比(%)	-13.1	1.3	7.9	13.9	5.6	8.9	9.8	5.8	6.7	3.3	5.7	8.9	-1.1		
		ICT・前年比(%)	-10.1	0.9	6.7	5.2	3.8	7.9	6.2	4.9	1.2	1.0	12.8	4.1	-5.2		
		ICT・寄与度(%)	-4.9	0.5	3.3	2.7	1.9	3.9	3.0	2.3	0.6	0.5	5.5	1.9	-2.7		
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	-0.8	-1.9	-4.8	-10.1	2.6	-10.8	-6.9	-11.0	1.0	30.6	16.2	-2.5	49.4		
		ICT・前年比(%)	6.0	18.1	-7.9	0.2	-0.9	-18.4	-4.5	-5.2	-20.2	2.9	-18.7	-34.1	43.1		
		ICT・寄与度(%)	2.6	6.5	-4.8	0.1	-0.4	-8.0	-2.6	-2.4	-9.0	1.2	-10.8	-17.4	12.9		
	輸出	前年比(%)	-8.0	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	-9.2	-2.7	5.9		
		ICT・前年比(%)	0.4	50.8	20.9	8.0	-1.6	-6.4	-13.5	-7.5	-10.3	-6.0	-13.3	-3.3	-2.3		
		ICT・寄与度(%)	0.1	6.1	3.0	1.1	-0.2	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	-1.6	-0.4	-0.3		
輸入	前年比(%)	-20.9	19.2	28.1	14.9	11.3	11.7	10.5	13.8	12.4	9.8	9.6	9.3	10.6			
	ICT・前年比(%)	-8.0	28.1	22.1	18.0	12.2	2.7	-6.6	-5.2	2.6	6.1	-2.5	14.2	7.8			
	ICT・寄与度(%)	-0.7	2.9	2.6	2.0	1.3	0.3	-0.7	-0.6	0.3	0.6	-0.3	1.4	0.8			

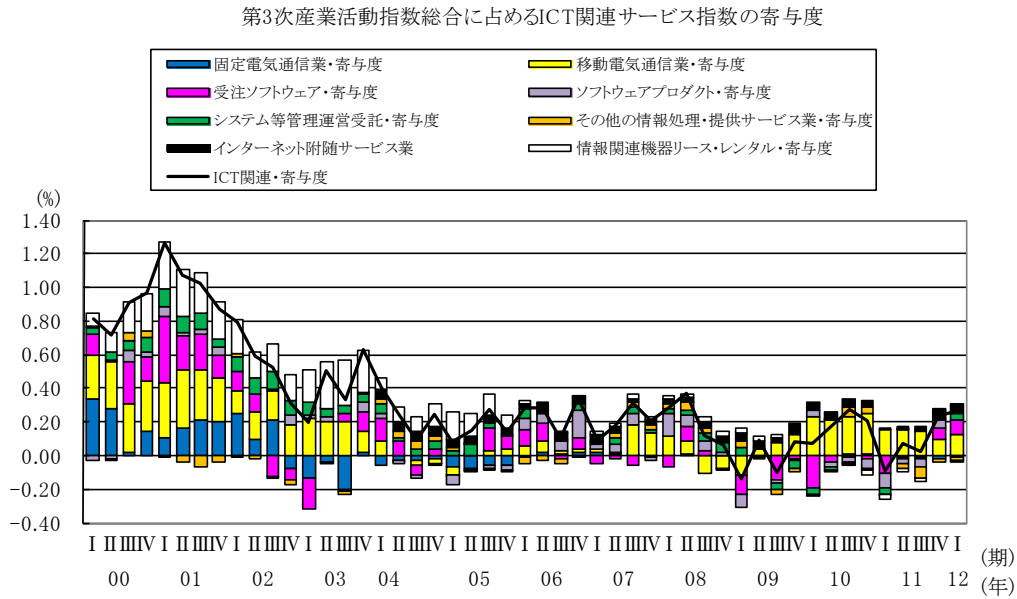
※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
 例：2012年1-3月期の輸出の前年比-1.6%の内、ICTが寄与した分が-0.7%。
 ※機械受注（民需）は船舶、電力を除いた値。

図表4 ICT関連在庫循環図(四半期)



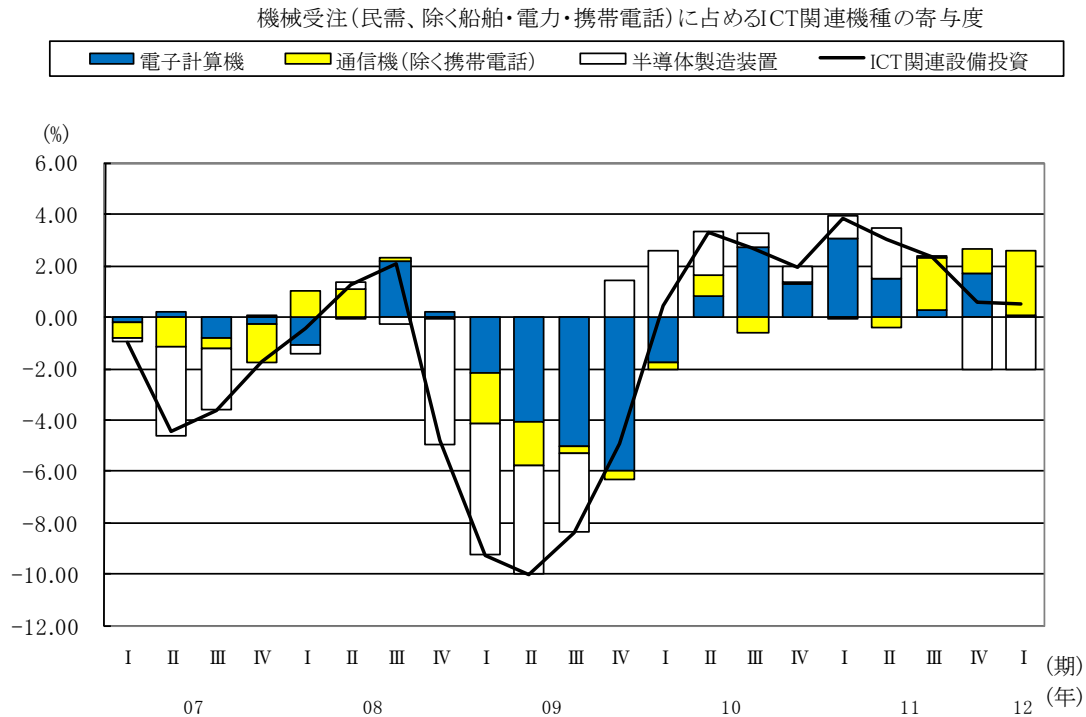
備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
 2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表5 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



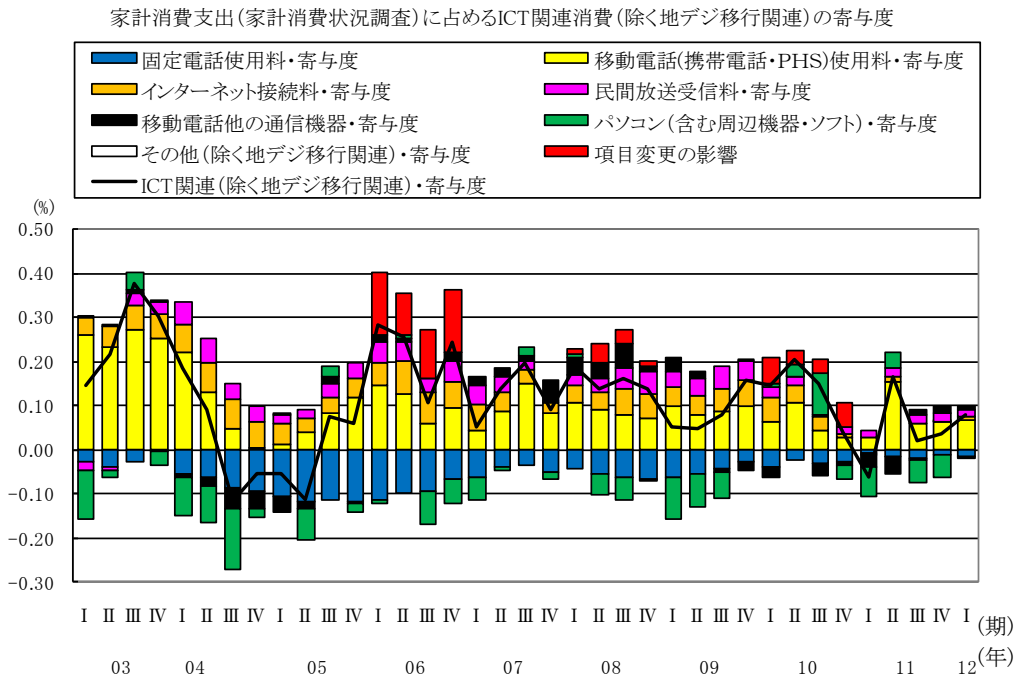
備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。
 2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」「移動電気通信業」)、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

図表6 機械受注 (民需、除く船舶・電力・携帯電話) に占める ICT 関連機種の寄与度



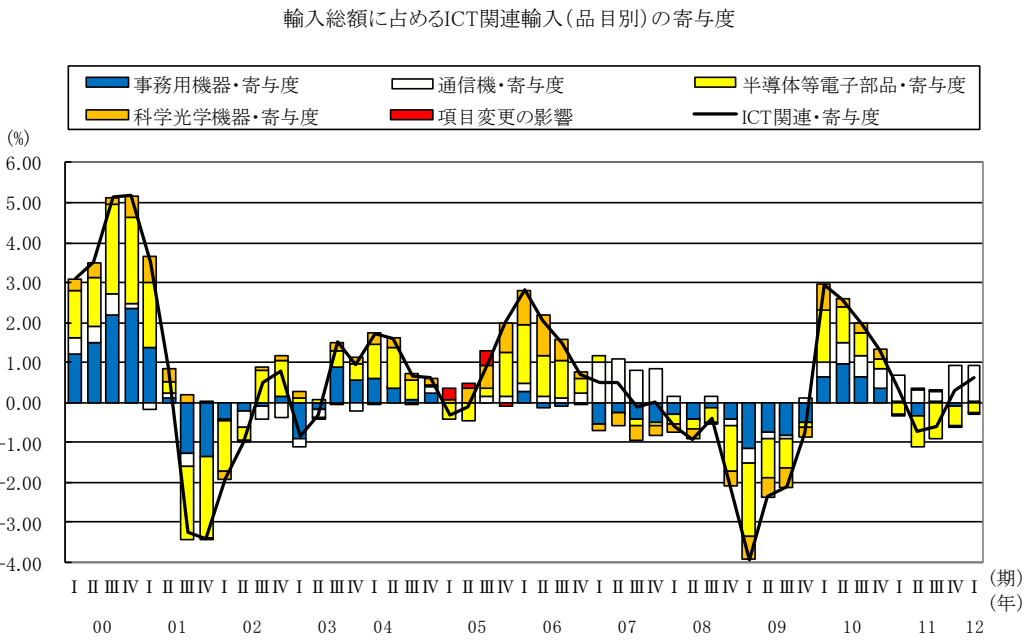
備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
 2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費（除く地デジ移行関連）の寄与度



備考1. (出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。
 2. ICT関連品目は、固定電話通信料、移動電話通信料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ受信料、衛星デジタル放送視聴料)、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カー・ナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カー・ナビゲーション))、パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))、その他(ステレオセット、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

図表8 輸入総額に占める ICT 輸入（品目別）の寄与度



備考1. 財務省「貿易統計」より作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
 2. 「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
 3. 2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信用料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	携帯電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
				衛星デジタル放送視聴料	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、設備投資、消費、輸出、輸入の各需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、副主任研究員 山崎将太、

研究員 佐藤泰基、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)